

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成23年 7 月15日 提出
【計算期間】	第11期中（自 平成22年10月19日 至 平成23年 4 月18日）
【ファンド名】	J A海外債券ファンド
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【事務連絡者氏名】	甲斐 靖也
【連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【電話番号】	03-5210-8500
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しています。したがって、表示の合計値が個別数値の合計と一致しない場合もあります。

（1）【投資状況】（平成23年5月31日現在）

＜J A海外債券ファンド＞

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	398,195,227	100.37
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		△1,461,124	△0.37
合計（純資産総額）		396,734,103	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（参考）

＜J A海外債券マザーファンド＞

資産の種類	地域名 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	4,809,768,924	28.07
	カナダ	289,107,987	1.69
	ドイツ	2,290,828,580	13.37
	イタリア	1,892,058,393	11.04
	フランス	1,497,067,112	8.74
	オーストラリア	314,224,037	1.83
	イギリス	1,160,455,407	6.77
	シンガポール	241,546,143	1.41
	オランダ	507,067,654	2.96
	スペイン	624,508,841	3.64
	ベルギー	309,162,044	1.80
	スウェーデン	452,663,495	2.64
	オーストリア	215,597,135	1.26
	フィンランド	82,528,446	0.48
	デンマーク	155,273,526	0.91
	メキシコ	135,293,589	0.79
	アイルランド	47,670,700	0.28
	小 計	15,024,822,013	87.69
特殊債券	アメリカ	9,709,961	0.06
	ドイツ	466,677,189	2.72
	国際機関	56,256,076	0.33
	小 計	532,643,226	3.11
社債券	アメリカ	327,023,252	1.91
	ドイツ	26,464,447	0.15
	フランス	79,749,095	0.47
	イギリス	39,371,056	0.23
	オランダ	39,816,952	0.23
	小 計	512,424,802	2.99
外国貸付債権信託受益証券	アメリカ	325,770,901	1.90
	小 計	325,770,901	1.90
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		738,003,176	4.31
合計（純資産総額）		17,133,664,118	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

その他の資産として以下のとおり為替予約取引を利用しております。

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）ドル	日本	7,937,922,051	46.33
為替予約取引（買建）カナダドル	日本	1,167,663,120	6.82
為替予約取引（買建）オーストラリアドル	日本	848,480,940	4.95
為替予約取引（買建）ポンド	日本	1,023,643,200	5.97
為替予約取引（買建）スイスフラン	日本	596,717,010	3.48
為替予約取引（買建）シンガポールドル	日本	41,662,350	0.24
為替予約取引（買建）ニュージーランドドル	日本	314,736,000	1.84
為替予約取引（買建）スウェーデンクローネ	日本	423,046,440	2.47
為替予約取引（買建）ノルウェークローネ	日本	574,647,780	3.35
為替予約取引（買建）デンマーククローネ	日本	11,692,500	0.07
為替予約取引（買建）メキシコペソ	日本	450,660,000	2.63
為替予約取引（買建）ポーランドズロチ	日本	165,061,810	0.96
為替予約取引（買建）ユーロ	日本	1,854,711,600	10.82
為替予約取引（売建）ドル	日本	7,322,690,456	△42.74
為替予約取引（売建）カナダドル	日本	828,517,140	△4.84
為替予約取引（売建）オーストラリアドル	日本	1,091,982,990	△6.37
為替予約取引（売建）ポンド	日本	816,028,800	△4.76
為替予約取引（売建）スイスフラン	日本	513,354,240	△3.00
為替予約取引（売建）シンガポールドル	日本	219,465,450	△1.28
為替予約取引（売建）ニュージーランドドル	日本	280,739,200	△1.64
為替予約取引（売建）スウェーデンクローネ	日本	850,304,640	△4.96
為替予約取引（売建）ノルウェークローネ	日本	567,517,300	△3.31
為替予約取引（売建）デンマーククローネ	日本	22,449,600	△0.13
為替予約取引（売建）メキシコペソ	日本	341,527,200	△1.99
為替予約取引（売建）ポーランドズロチ	日本	14,907,300	△0.09
為替予約取引（売建）ユーロ	日本	2,559,409,040	△14.94

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

（注2）為替予約取引の評価方法につきましては、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第10期計算期間末 平成22年10月18日	379,469,466	388,106,598	10,984	11,234
平成22年5月末日	382,755,584	—	11,394	—
6月末日	376,372,688	—	11,127	—
7月末日	387,008,300	—	11,339	—
8月末日	384,496,739	—	11,179	—
9月末日	394,700,630	—	11,463	—
10月末日	383,763,300	—	10,855	—
11月末日	384,230,898	—	10,823	—
12月末日	372,987,742	—	10,401	—
平成23年1月末日	382,411,108	—	10,607	—
2月末日	384,399,736	—	10,610	—
3月末日	394,959,050	—	10,929	—
4月末日	404,385,654	—	11,125	—
5月末日	396,734,103	—	10,965	—

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

② 【分配の推移】

	1万口当り分配金（税込み）
第10期計算期間（平成22年10月18日）	250円

(注) 分配金については、外国所得税控除を考慮しています。

③ 【収益率の推移】

	収益率
第10期計算期間（平成22年10月18日）	△8.7%
第11期中間計算期間（平成23年4月18日）	0.6%

(注) 収益率＝（当期末（又は当中間期末）の分配付き基準価額－前期末の分配落ち基準価額）／前期末の分配落ち基準価額×100で算出しています。

2 【設定及び解約の実績】

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第10期計算期間 自 平成21年10月17日 至 平成22年10月18日	57,712,661	29,100,828
第11期中間計算期間 自 平成22年10月19日 至 平成23年4月18日	31,332,699	13,051,209

（注）本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、前中間計算期間（平成21年10月17日から平成22年4月16日まで）については改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、当中間計算期間（平成22年10月19日から平成23年4月18日まで）については改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年10月17日から平成22年4月16日まで）及び当中間計算期間（平成22年10月19日から平成23年4月18日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
J A 海外債券ファンド
(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成22年 4月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年 4月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,721	52,672
親投資信託受益証券	403,648,884	404,511,068
未収入金	2,905,695	—
流動資産合計	406,594,300	404,563,740
資産合計	406,594,300	404,563,740
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,905,695	129,919
未払受託者報酬	103,311	101,311
未払委託者報酬	2,376,116	2,330,144
その他未払費用	6,139	6,022
流動負債合計	5,391,261	2,567,396
負債合計	5,391,261	2,567,396
純資産の部		
元本等		
元本	333,644,656	363,766,776
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	67,558,383	38,229,568
（分配準備積立金）	15,895,871	15,198,024
元本等合計	401,203,039	401,996,344
純資産合計	401,203,039	401,996,344
負債純資産合計	406,594,300	404,563,740

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自平成21年10月17日 至平成22年 4月16日	当中間計算期間 自平成22年10月19日 至平成23年 4月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	△6,387,034	5,129,622
営業収益合計	△6,387,034	5,129,622
営業費用		
受託者報酬	103,311	101,311
委託者報酬	2,376,116	2,330,144
その他費用	6,139	6,022
営業費用合計	2,485,566	2,437,477
営業利益	△8,872,600	2,692,145
経常利益	△8,872,600	2,692,145
中間純利益	△8,872,600	2,692,145
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	△490,935	△247,958
期首剰余金又は期首欠損金（△）	72,948,701	33,984,180
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,069,962	2,551,027
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,069,962	2,551,027
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,078,615	1,245,742
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,078,615	1,245,742
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	67,558,383	38,229,568

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	前中間計算期間 (自 平成21年10月17日 (自 平成22年10月19日 至 平成22年4月16日)	当中間計算期間 至 平成23年4月18 日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同 左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計 上基準 同 左

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	前中間計算期間末 (平成22年4月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年4月18日現在)
1. 中間計算期間末日における 受益権の総数	333,644,656口	363,766,776口
2. 中間計算期間の末日にお ける一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2025円 (12,025円)	1.1051円 (11,051円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 (自 平成21年10月17日 至 平成22年4月16日)	当中間計算期間 (自 平成22年10月19日 至 平成23年4月18日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 親投資信託の計算期間を通じて毎日、親投資信託の信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同 左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

前中間計算期間末 (平成22年4月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年4月18日現在)
—	(1) 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
—	(2) 時価の算定方法 ①親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
—	(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

1. 元本の移動

前中間計算期間 (自 平成21年10月17日 至 平成22年4月16日)	当中間計算期間 (自 平成22年10月19日 至 平成23年4月18日)
期首元本額 316,873,453円 期中追加設定元本額 34,753,696円 期中一部解約元本額 17,982,493円	期首元本額 345,485,286円 期中追加設定元本額 31,332,699円 期中一部解約元本額 13,051,209円

2. デリバティブ取引関係

前中間計算期間末 (平成22年4月16日現在)	当中間計算期間末 (平成23年4月18日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「J A海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。
 なお、同マザーファンドの状況は次の通りであります。

「J A海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年4月16日現在)	(平成23年4月18日現在)
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	663,308,086	38,885,414
コール・ローン	279,006,838	207,637,502
国債証券	15,897,070,443	15,595,709,170
特殊債券	531,299,788	546,148,676
社債券	—	348,161,965
外国貸付債権信託受益証券	259,617,224	333,426,437
派生商品評価勘定	249,740,881	226,206,075
未収入金	26,920,777	330,055,702
未収利息	209,910,770	151,037,956
前払費用	37,077,015	40,379,440
流動資産合計	18,153,951,822	17,817,648,337
資産合計	18,153,951,822	17,817,648,337
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	208,329,677	241,566,472
未払金	166,026,255	286,355,894
未払解約金	3,037,520	36,675
流動負債合計	377,393,452	527,959,041
負債合計	377,393,452	527,959,041
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	9,286,327,962	9,493,354,792
剰余金		
期末剰余金	8,490,230,408	7,796,334,504
純資産合計	17,776,558,370	17,289,689,296
負債・純資産合計	18,153,951,822	17,817,648,337

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年10月17日 至 平成22年4月16日)	(自 平成22年10月19日 至 平成23年4月18日)
1.運用資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券、特殊債券、社債券及び外国貸付債権信託受益証券 個別法に基づき、原則として時価により評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） ③価格情報会社の提供する価額 (2)為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	(1)国債証券、特殊債券、社債券及び外国貸付債権信託受益証券 同 左 (2)為替予約取引 同 左
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同 左
3.収益および費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 同 左
4.その他	外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の会計処理 同 左

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成22年4月16日現在）	（平成23年4月18日現在）
1.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	9,286,327,962口	9,493,354,792口
2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における一単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.9143円 （19,143円）	1.8212円 （18,212円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成22年4月16日現在）	（平成23年4月18日現在）
—	(1) 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
—	(2) 時価の算定方法 ①国債証券、特殊債券、社債券及び外国貸付債権 信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 ②為替予約取引 「（2）注記表（その他の注記） 2.デリバティブ取引関係」に記載しております。 ③コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
—	(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

1. 元本の移動

(自 平成21年10月17日 至 平成22年4月16日)	(自 平成22年10月19日 至 平成23年4月18日)
本書における開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額 9,737,591,738円	本書における開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額 9,482,780,246円
同期中における追加設定元本額 30,603,370円	同期中における追加設定元本額 592,331,093円
同期中における一部解約元本額 481,867,146円	同期中における一部解約元本額 581,756,547円
同期末における元本の内訳	同期末における元本の内訳
J A海外債券ファンド 210,859,784円	J A海外債券ファンド 222,112,381円
J A資産設計ファンド（安定型） 16,107,332円	J A資産設計ファンド（安定型） 16,502,186円
J A資産設計ファンド（成長型） 39,845,739円	J A資産設計ファンド（成長型） 42,024,458円
J A資産設計ファンド（積極型） 35,508,500円	J A資産設計ファンド（積極型） 38,824,110円
J A海外債券ファンド（隔月分配型） 214,055,053円	J A海外債券ファンド（隔月分配型） 131,082,197円
J A海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用） 7,596,160,172円	J A海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用） 7,323,827,823円
J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資 家専用） 1,173,791,382円	J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資 家専用） 1,718,981,637円
合計 9,286,327,962円	合計 9,493,354,792円

2.デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類				(平成22年4月16日現在)			
					契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建							
	ドル	米	—	△	4,556,931,054		4,640,106,509	83,175,455
	加ドル				277,382,700	—	286,718,460	9,335,760
	ユーロ				1,951,682,160	—	2,004,212,070	52,529,910
	英ポンド				93,260,050	—	96,700,500	3,440,450
	スイスフラン				170,485,160	—	176,679,000	6,193,840
	スウェーデンクローネ				139,559,010	—	139,677,780	△118,770
	ノルウェークローネ				26,140,800	—	26,544,000	△403,200
	デンマーククローネ				15,590,400	—	16,214,400	△624,000
	ポーランドズロチ				17,479,000	—	17,880,500	△401,500
	豪ドル				43,601,000	—	44,709,600	1,108,600
	ニュージーランドドル				812,013,650	—	825,461,000	13,447,350
	シンガポールドル				95,490,370	—	100,043,180	4,552,810
	買建							
	米ドル				3,642,684,300	—	3,722,622,543	79,938,243
	加ドル				312,591,905	—	322,408,020	9,816,115
	ユーロ				1,994,218,604	—	2,040,062,220	45,843,616
	英ポンド				922,330,539	—	963,710,020	41,379,481
	スイスフラン				333,040,578	—	339,733,500	6,692,922
	スウェーデンクローネ				109,005,652	—	111,809,720	2,804,068
	ノルウェークローネ				114,485,806	—	118,847,600	4,361,794
	ポーランドズロチ				47,870,515	—	48,699,980	829,465
	豪ドル				322,715,598	—	333,516,420	10,800,822
	ニュージーランドドル				364,439,523	—	376,968,200	12,528,677
	シンガポールドル				36,232,334	—	37,979,980	1,747,646

合 計	16,399,230,708	—	16,791,305,202	41,411,204
-----	----------------	---	----------------	------------

区分	種類	(平成23年4月18日現在)			
		契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,959,440,850	—	4,949,699,553	9,741,297
	加ドル	540,976,270	—	547,562,820	△6,586,550
	メキシコペソ	226,144,300	—	228,188,400	△2,044,100
	ユーロ	1,916,873,970	—	1,964,385,908	△47,511,938
	英ポンド	701,082,660	—	710,487,700	△9,405,040
	スイスフラン	296,417,080	—	303,710,300	△7,293,220
	スウェーデンクローネ	312,334,330	—	316,664,920	△4,330,590
	ノルウェークローネ	530,332,950	—	530,649,250	△316,300
	デンマーククローネ	22,176,000	—	23,054,400	△878,400
	豪ドル	593,360,330	—	608,234,080	△14,873,750
	ニュージーランドドル	109,782,780	—	117,835,960	△8,053,180
	シンガポールドル	218,601,900	—	223,312,200	△4,710,300
	買建				
	米ドル	5,468,082,570	—	5,468,241,394	158,824
	加ドル	916,958,842	—	924,611,520	7,652,678
	メキシコペソ	329,170,559	—	334,990,200	5,819,641
	ユーロ	1,370,683,186	—	1,386,969,480	16,286,294
	英ポンド	447,256,377	—	445,257,020	△1,999,357
	スイスフラン	357,398,204	—	367,708,060	10,309,856
	スウェーデンクローネ	258,707,252	—	260,837,020	2,129,768
	ノルウェークローネ	426,273,898	—	435,678,020	9,404,122
	デンマーククローネ	12,274,765	—	12,007,500	△267,265
	ポーランドズロチ	163,368,201	—	169,297,060	5,928,859
	豪ドル	503,825,299	—	521,766,020	17,940,721
	ニュージーランドドル	130,682,429	—	138,669,200	7,986,771
	シンガポールドル	42,841,838	—	42,392,600	△449,238
合 計		20,855,046,840	—	21,032,210,585	△15,360,397

（注）時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう

に評価しております。

① 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

② 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】（平成23年５月31日現在）

19億２千万円

発行する株式の総数：116,400株

発行済株式総数：38,400株

最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成23年５月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託の総ファンド数は60本、純資産総額合計は967,772百万円（ともにマザーファンドを除く）であり、その概要は以下のとおりとなります。

（平成23年５月31日現在）

種別（基本的性格）	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	58本	895,901百万円
追加型公社債投資信託	2本	71,871百万円
合計	60本	967,772百万円

（３）【その他】

本書提出日前６ヵ月以内において訴訟事件その他の重要事項で会社およびファンドに重要な影響を与えた事実及び与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
なお、第17期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	※ 1		4,438,124		3,568,282
分別金信託			10,000		10,000
前払費用			66,908		75,967
未収委託者報酬			381,678		338,807
未収運用受託報酬			139,343		155,876
未収収益			15,565		6,630
未収還付法人税等			-		34,369
繰延税金資産			59,641		51,206
その他			132		176
流動資産計			5,111,394		4,241,316
固定資産					
有形固定資産			132,302		216,780
建物	※ 2	97,254		145,087	
器具備品	※ 2	35,047		71,692	
無形固定資産			7,220		7,182
電話加入権等		7,220		7,182	
投資その他の資産			2,756,593		3,779,452
投資有価証券		624,019		602,105	
関係会社社債		1,750,000		2,750,000	
長期差入保証金		290,893		297,857	
長期前払費用		978		808	
会員権		15,824		15,824	
繰延税金資産		48,958		86,937	
その他		25,918		25,918	
固定資産計			2,896,116		4,003,415
資産合計			8,007,511		8,244,731

		前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			132,910		264,416
未払金			115,868		359,646
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		109,002		92,913	
その他未払金		3,719		263,586	
未払費用			51,622		53,486
未払法人税等			50,160		5,728
未払消費税等			5,289		-
賞与引当金			112,627		109,208
流動負債計			468,478		792,486
固定負債					
退職給付引当金			84,634		98,409
役員退任慰労引当金			23,600		17,200
固定負債計			108,234		115,609
負債合計			576,713		908,096
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,920,000		1,920,000
利益剰余金					
利益準備金		72,120		74,040	
その他利益剰余金		5,490,928		5,416,907	
別途積立金		5,305,000		5,305,000	
繰越利益剰余金		185,928		111,907	
利益剰余金計			5,563,048		5,490,947
株主資本計			7,483,048		7,410,947
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			△ 52,250		△ 74,312
評価・換算差額等計			△ 52,250		△ 74,312
純資産合計			7,430,797		7,336,635
負債純資産合計			8,007,511		8,244,731

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			2,318,122		2,202,932
運用受託報酬			569,791		607,980
営業収益計			2,887,913		2,810,912
営業費用					
支払手数料			436,741		370,261
広告宣伝費			1,674		270
調査費			229,163		278,391
調査費		223,500		273,203	
委託調査費		3,000		3,000	
図書費		2,662		2,188	
委託計算費			117,460		120,691
業務委託料			163,636		140,556
営業雑経費			82,316		57,513
通信費		23,577		20,464	
印刷費		48,568		27,822	
協会費		6,478		5,934	
諸会費		1,346		1,229	
その他営業雑経費		2,345		2,061	
営業費用計			1,030,993		967,684
一般管理費					
給料			978,628		982,140
役員報酬	※ 1	82,608		81,115	
給料・手当		676,866		670,320	
賞与		92,926		107,396	
賞与引当金繰入額		112,627		109,208	
役員退任慰労引当金繰入額		13,600		14,100	
福利厚生費			120,131		122,195
交際費			6,759		8,686
旅費交通費			15,216		11,895
租税公課			17,345		15,949
不動産賃借料			324,919		327,471
賃借料			231		226
退職給付費用			17,441		18,047
固定資産減価償却費			23,034		17,780
業務委託費			154,380		189,920
諸経費			68,807		96,371
一般管理費計			1,726,898		1,790,686
営業利益			130,022		52,542

		前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記番 号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			1,177		1,001
有価証券利息	※ 2		15,510		23,030
受取利息	※ 2		12,431		1,930
還付加算金			6,679		99
その他			48		41
営業外収益計			35,847		26,103
営業外費用					
支払利息	※ 2		5,466		3,127
その他			0		654
営業外費用計			5,466		3,782
経常利益			160,402		74,864
特別損失					
固定資産除却損	※ 3		12		2,619
会員権評価損			3,475		-
減損損失	※ 4		-		94,795
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額			-		60,000
特別損失計			3,487		157,415
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失（△）			156,914		△ 82,551
法人税、住民税及び事業税			77,810		3,484
法人税等調整額			△ 13,154		△ 33,135
法人税等合計			64,655		△ 29,650
当期純利益又は当期純損失 （△）			92,258		△ 52,900

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,920,000	1,920,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,200	72,120
当期変動額		
剰余金の配当	1,920	1,920
当期変動額合計	1,920	1,920
当期末残高	72,120	74,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,205,000	5,305,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	5,305,000	5,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	214,789	185,928
当期変動額		
別途積立金の積立	△ 100,000	-
剰余金の配当	△ 21,120	△ 21,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	92,258	△ 52,900
当期変動額合計	△ 28,861	△ 74,020
当期末残高	185,928	111,907
利益剰余金合計		
前期末残高	5,489,989	5,563,048
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,200	△ 19,200
当期純利益又は当期純損失 (△)	92,258	△ 52,900
当期変動額合計	73,058	△ 72,100
当期末残高	5,563,048	5,490,947
株主資本合計		
前期末残高	7,409,989	7,483,048
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,200	△ 19,200
当期純利益又は当期純損失 (△)	92,258	△ 52,900
当期変動額合計	73,058	△ 72,100
当期末残高	7,483,048	7,410,947

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 100,327	△ 52,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	48,077	△ 22,061
当期変動額合計	48,077	△ 22,061
当期末残高	△ 52,250	△ 74,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 100,327	△ 52,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	48,077	△ 22,061
当期変動額合計	48,077	△ 22,061
当期末残高	△ 52,250	△ 74,312
純資産合計		
前期末残高	7,309,662	7,430,797
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,200	△ 19,200
当期純利益又は当期純損失		
（△）	92,258	△ 52,900
株主資本以外の項目の当期変		
動額（純額）	48,077	△ 22,061
当期変動額合計	121,135	△ 94,162
当期末残高	7,430,797	7,336,635

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用し ております。 (2) その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定）を採用しており ます。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を 除く） 定率法（ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物（附属設備は 除く。）については定額法）を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～50年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を 除く） 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を 除く） 定率法（ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物（附属設備は 除く。）については定額法）を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 5～50年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を 除く） 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに 備えるため、支給見込額を計上し ております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務の見込額に基づき計上して おります。 (3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備え るため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退任慰労引当金 同 左
4. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20,133千円減少し、税引前当期純損失は80,133千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「長期差入保証金」が60,000千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
（損益計算書） 前事業年度において営業外収益「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」（前事業年度3,595千円）は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
※ 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 4,397,408千円	※ 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 3,544,397千円												
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>33,499千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>103,056千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>136,555千円</td></tr> </table>	建物	33,499千円	器具備品	103,056千円	合計	136,555千円	※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,365千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>68,581千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>69,947千円</td></tr> </table>	建物	1,365千円	器具備品	68,581千円	合計	69,947千円
建物	33,499千円												
器具備品	103,056千円												
合計	136,555千円												
建物	1,365千円												
器具備品	68,581千円												
合計	69,947千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)						
※ 1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 120,000千円以内 監査役 年額 30,000千円以内	※ 1 役員報酬の範囲額 同 左						
※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 15,510千円 受取利息 12,373千円 支払利息 5,466千円	※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 23,030千円 支払利息 3,127千円						
※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 12 千円 合計 12 千円	※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,619 千円 合計 2,619 千円						
	※ 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都千代田区)</td><td>廃棄予定資産</td><td>建物及び器具備品</td></tr></table> 当社は、稼動資産については、各業務の相互補完性を勘案し、全体を1つのキャッシュフロー生成単位としております。また、廃棄予定資産や遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。 当社は平成23年3月に本社を移転しておりますが、当該移転計画決定に伴い、廃棄予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94,795千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 93,228千円、器具備品1,567千円であります。 なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、零としております。	場所	用途	種類	本社 (東京都千代田区)	廃棄予定資産	建物及び器具備品
場所	用途	種類					
本社 (東京都千代田区)	廃棄予定資産	建物及び器具備品					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
合 計	38,400	—	—	38,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,200		平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,200	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	—	—	38,400
合 計	38,400	—	—	38,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,200		平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,438,124	4,438,124	—
(2)投資有価証券	624,019	624,019	—
(3)関係会社社債	1,750,000	1,780,875	30,875
合計	6,812,144	6,843,019	30,875

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,437,730	—	—	—
投資有価証券	37,955	16,403	10,841	—
関係会社社債	—	1,750,000	—	—
合計	4,475,685	1,766,403	10,841	—

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,568,282	3,568,282	—
(2)投資有価証券	602,105	602,105	—
(3)関係会社社債	2,750,000	2,779,550	29,550
合計	6,920,387	6,949,937	29,550

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,568,132	—	—	—
投資有価証券	—	47,699	9,727	—
関係会社社債	—	2,750,000	—	—
合計	3,568,132	2,797,699	9,727	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	1,500,000	1,531,425	31,425
	小計	1,500,000	1,531,425	31,425
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	250,000	249,450	△550
	小計	250,000	249,450	△550
合計		1,750,000	1,780,875	30,875

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	106,761	93,320	13,441
	小計	106,761	93,320	13,441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	517,258	579,742	△62,483
	小計	517,258	579,742	△62,483
合計		624,019	673,062	△49,042

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	2,250,000	2,282,900	32,900
	小計	2,250,000	2,282,900	32,900
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	500,000	496,650	△3,350
	小計	500,000	496,650	△3,350
合計		2,750,000	2,779,550	29,550

2. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	110,590	90,088	20,502
	小計	110,590	90,088	20,502
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	491,515	579,529	△88,014
	小計	491,515	579,529	△88,014
合計		602,105	669,617	△67,512

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務	△84,634	△98,409
(2)年金資産	—	—
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△84,634	△98,409
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5)未認識数理計算上の差異	—	—
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△84,634	△98,409
(8)前払年金費用	—	—
(9)退職給付引当金(7)－(8)	△84,634	△98,409

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用	17,441	18,047
(1)勤務費用	17,441	18,047
(2)利息費用	—	—
(3)期待運用収益(減算)	—	—
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6)過去勤務債務の費用処理額	—	—
上記(2)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率	—	—
(2)期待運用収益率	—	—
(3)退職給付見込額の期間配分方法	—	—
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5)会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6)数理計算上の差異の処理年数	—	—
上記(1)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。		

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ソフトウェア償却超過額 17,728 会員権評価損否認 1,414 賞与引当金損金算入限度超過額 45,828 役員退任慰労引当金否認 9,602 退職給付引当金損金算入限度超過額 34,437 その他有価証券評価差額金 2,261 その他 <u>13,813</u> 繰延税金資産小計 125,086 評価性引当額 <u>△11,017</u> 繰延税金資産合計 114,069 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金 <u>△5,469</u> 繰延税金負債合計 <u>△5,469</u> 差引：繰延税金資産の純額 <u>108,600</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ソフトウェア償却超過額 21,142 敷金償却否認 32,606 会員権評価損否認 1,414 賞与引当金損金算入限度超過額 44,436 役員退任慰労引当金否認 6,998 退職給付引当金損金算入限度超過額 40,042 その他有価証券評価差額金 1,542 その他 <u>9,337</u> 繰延税金資産小計 157,520 評価性引当額 <u>△8,467</u> 繰延税金資産合計 149,053 （繰延税金負債） 未収還付事業税 <u>△2,567</u> その他有価証券評価差額金 <u>△8,342</u> 繰延税金負債合計 <u>△10,909</u> 差引：繰延税金資産の純額 <u>138,143</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であるため、 記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は平成23年3月に本社を移転しております。

旧事務所は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に、前期以前の負担に属する金額を、特別損失として計上しております。

なお、移転後の新事務所についても、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しており、同様に、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業および投資一任契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	合計
2,292,336	518,576	2,810,912

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	441,533	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.,	314,394	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	302,134	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託にかかる委託者報酬および投資一任契約による運用受託報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）
及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909 百万円	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信託 の購入、募集 ・販売の取扱 等	支払利息 (*)	5,466	短期借入金	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909 百万円	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信託 の購入、募集 ・販売の取扱 等	支払利息 (*)	3,122	短期借入金	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 193,510円35銭 1株当たり当期純利益金額 2,402円56銭	1株当たり純資産額 191,058円21銭 1株当たり当期純損失金額 1,377円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 92,258千円 普通株式に係る当期純利益 92,258千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,400株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 52,900千円 普通株式に係る当期純損失 52,900千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,400株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	投資運用業にかかる必要な資金の調達のため、平成23年4月4日に農林中央金庫から特殊当座貸越契約により85億円の借入を行っております。借入利率については、短期金融市場金利に基づき決定しており、担保は差し入れておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 6 月16日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ A海外債券ファンドの平成21年10月17日から平成22年 4 月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J A海外債券ファンドの平成22年 4 月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年10月17日から平成22年 4 月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年 6 月15日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJ A海外債券ファンドの平成22年10月19日から平成23年 4 月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J A海外債券ファンドの平成23年 4 月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年10月19日から平成23年 4 月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 勝 次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 真 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南 波 秀 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月4日に特殊当座貸越契約による借入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。